

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月27日
【中間会計期間】	第27期中（自平成20年3月1日至平成20年8月31日）
【会社名】	株式会社ソフマップ
【英訳名】	Sofmap Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 進
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田1丁目16番9号
【電話番号】	03 - 3251 - 3000
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 鈴木 和重
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田1丁目16番9号
【電話番号】	03 - 3251 - 3000
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 鈴木 和重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
売上高 (千円)	45,453,347	48,505,624	52,578,300	91,491,557	101,984,452
経常利益 (千円)	229,176	524,102	193,929	861,100	698,191
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	224,059	310,258	112,672	664,455	661,219
純資産額 (千円)	2,341,839	3,091,380	3,154,000	2,782,556	3,441,102
総資産額 (千円)	22,035,634	25,400,219	26,581,428	22,165,948	25,157,334
1株当たり純資産額 (円)	42.59	0.19	6.57	16.90	19.79
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり中 間純損失( ) (円)	12.42	17.18	8.82	38.09	36.86
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	7.45	10.67	-	22.72	22.97
自己資本比率 (%)	10.6	12.2	11.9	12.6	13.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	155,049	1,208,272	1,118,332	1,154,461	465,219
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	710,743	775,379	578,429	817,097	523,112
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,363,421	171,282	856,956	2,392,735	368,288
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	2,722,054	3,712,781	4,931,647	3,108,606	3,534,787
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	701 (1,068)	779 (1,041)	825 (1,029)	648 (1,036)	870 (1,051)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
売上高 (千円)	42,582,250	46,184,558	52,425,865	85,424,402	99,486,973
経常利益 (千円)	216,734	532,792	185,514	868,648	697,614
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	218,001	275,061	118,556	683,082	621,323
資本金 (千円)	2,291,667	2,291,667	2,291,667	2,291,667	2,291,667
発行済株式総数 (株)	普通株式 16,636,947 A種優先株式 7,577,500 B種優先株式 750,000	普通株式 16,636,947 A種優先株式 7,577,500 B種優先株式 750,000	普通株式 16,636,947 A種優先株式 7,577,500 B種優先株式 750,000	普通株式 16,636,947 A種優先株式 7,577,500 B種優先株式 750,000	普通株式 16,636,947 A種優先株式 7,577,500 B種優先株式 750,000
純資産額 (千円)	2,336,286	3,075,314	3,127,352	2,801,688	3,420,339
総資産額 (千円)	21,477,743	25,294,483	26,560,572	21,523,050	25,059,866
1株当たり純資産額 (円)	42.93	0.79	4.94	15.73	18.52
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり中 間純損失( ) (円)	12.05	15.03	9.18	39.23	34.42
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	7.24	9.39	-	23.39	21.50
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	普通株式 3 A種優先株式 10 B種優先株式 66
自己資本比率 (%)	10.9	12.2	11.8	13.0	13.6
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	647 (990)	766 (978)	811 (1,020)	595 (955)	858 (1,019)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び子会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業部門	従業員数（人）
全社共通	825 (1,029)
合計	825 (1,029)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、アルバイト（臨時従業員）の人数を勤務時間1ヶ月200時間をもって1人に換算して、（ ）にて外書しております。
2. 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。
3. 従業員数が、前連結会計年度末に比べ45名減少いたしましたのは、当社親会社であります㈱ビックカメラとの間に発注統合に伴う業務委託契約を締結したことにより、仕入担当従業員が出向者扱いとなったことによるものであります。

### (2)提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数（人）	811 (1,020)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、アルバイト（臨時従業員）の人数を勤務時間1ヶ月200時間をもって1人に換算して、（ ）にて外書しております。
2. 従業員数が、前連結会計年度末に比べ47名減少いたしましたのは、当社親会社であります㈱ビックカメラとの間に発注統合に伴う業務委託契約を締結したことにより、仕入担当従業員が出向者扱いとなったことによるものであります。

### (3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高止まりや、サブプライムローン問題などの金融不安に加え、高騰する原材料価格の小売価格への波及など、消費者の生活防衛意識の高まりが一段と促進される環境にあり、厳しい経済情勢が続きました。

パソコン市場においては、ウルトラモバイルPCの人気の高まりや、高速データ通信インフラの普及など、市場全体で活発な動きを見せました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、秋葉原ソフマップタウンを中心とした店舗事業、及びソフマップ・ドットコムによるeコマース事業に加え、ビックカメラ立川店や、北海道地区では初となるビックカメラ札幌店へのインショップ出店など、積極的な事業展開に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高525億78百万円（前年同期比 8.4%増加）となりました。その一方で、中古商品及びゲームソフトが当初想定ほど伸びなかったこと等により、経常利益 1億93百万円（前年同期比 63.0%減少）となりました。加えて、特別損失として投資有価証券評価損を計上した結果、中間純損失 1億12百万円（前年同期は中間純利益 3億10百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、中間決算日が休日であった影響による仕入債務の増加14億8百万円等があった事により11億18百万円の増加となり、前年同期と比べて89百万円減少となりました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出 4億34百万円等により、5億78百万円の減少となり、前年同期と比べて1億96百万円の増加となりました。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増17億1百万円等により8億56百万円の増加となり、前年同期と比べて6億85百万円の増加となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、49億31百万円となり、前連結会計年度末の現金及び現金同等物と比べて13億96百万円の増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

#### 店舗別売上状況

事業所名	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
アミューズメント館	3,242,747	6.2	109.8
Macクリエイターズ館	1,638,879	3.1	101.9
PCゲームアニメ館	1,079,544	2.1	135.6
中古パソコン1号店	615,342	1.2	90.2
駅前店	917,920	1.7	83.1
中古パソコン2号店	68,211	0.1	93.8
中古デジタルモバイル専門店	219,224	0.4	91.5
リユース総合館	2,041,445	3.9	77.5
秋葉原本館 (注) 2	5,264,899	10.0	-
日本橋1号店	451,561	0.9	85.9
日本橋2号店	910,158	1.7	91.0
新宿2号店	704,167	1.3	100.7
新宿3号店	1,223,239	2.3	99.5
新宿西口店 (注) 3	83,371	0.2	-
ギガストア大宮店	2,160,295	4.1	100.9
ギガストア横浜店	1,450,349	2.8	102.7
ギガストア神戸店	2,299,893	4.4	105.9
岡山駅前店 (注) 4	151,033	0.3	-
札幌店 (注) 5	48,581	0.1	-
ギガストア町田店	1,186,320	2.3	99.2
広島店 (注) 6	216,626	0.4	-
ギガストア京都店	2,043,229	3.9	86.3
立川店 (注) 7	153,649	0.3	-
梅田店	1,836,023	3.5	93.4
ギガストアなんば店	4,610,102	8.8	101.4
ギガストア川越店	1,162,901	2.2	107.1
ギガストア天王寺	1,742,503	3.3	101.5
キガストア名古屋駅ナカ店	2,125,701	4.0	120.8
四条川原町店	526,514	1.0	90.1
PC総合館 (注) 8	2,121,977	4.0	309.9
DVDソフト館 (注) 8	343,886	0.7	376.2
音楽CD館 (注) 8	185,621	0.4	228.6
コンピュータークリニック (注) 8	551	0.0	2.6
横須賀店 (注) 8	121,588	0.2	182.0
ナディアパーク店 (注) 8	425,928	0.8	171.7
川口駅前店 (注) 8	108,457	0.2	239.2
FC営業	465,820	0.9	145.2
eコマース事業 (注) 9	8,340,637	15.9	111.9
提出会社計	52,288,891	99.6	113.5

事業所名	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
あきばU - SHOP	102,161	0.2	60.5
卸事業	187,248	0.4	133.4
ウインケル(株)計	289,409	0.6	93.6
合計	52,578,300	100.0	108.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 秋葉原本館は平成19年9月より営業しております。  
3. 新宿西口店は平成20年6月より営業しております。  
4. 岡山駅前店は平成19年11月より営業しております。  
5. 札幌店は平成20年7月より営業しております。  
6. 広島店は平成20年3月より営業しております。  
7. 立川店は平成20年4月より営業しております。  
8. ソフマップソフト株式会社は、平成19年6月1日に当社によって吸収合併されております。  
9. コーポレート営業はeコマース事業に含まれております。

商品別売上状況

商品別	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
新品商品	40,438,697	76.9	112.1
(うちパソコン)	6,836,361	13.0	120.1
(うち周辺機器)	5,014,672	9.5	100.2
(うちソフト)	7,268,910	13.8	81.5
(うちTVゲーム)	5,424,083	10.3	94.3
(うちその他)	15,894,669	30.3	148.6
中古商品・その他	12,139,602	23.1	97.6
合計	52,578,300	100.0	108.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 中古商品・その他のその他とは、サービス部門の修理代、ISP(インターネット・サービス・プロバイダー)加入申込の取次業務に関する受取手数料等であります。

(2) 仕入実績  
商品別仕入状況

商品別	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
新品商品	33,395,392	80.0	104.9
(うちパソコン)	6,017,182	14.4	113.3
(うち周辺機器)	3,729,096	8.9	90.9
(うちソフト)	5,647,642	13.5	72.9
(うちTVゲーム)	4,797,956	11.5	92.0
(うちその他)	13,203,514	31.7	139.6
中古商品・その他	8,328,257	20.0	99.7
合計	41,723,650	100.0	103.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 中古商品・その他のその他とは、サービス部門の修理代等であります。

(3) 単位当たり売上高

項目		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前年同期比(%)
売上高(店舗分)		43,584,595 千円	107.5
1㎡当たり売上高	売り場面積(期中平均)	37,267 ㎡	115.8
	1㎡当たり期間売上高	1,169 千円	92.8
1人当たり売上高	従業員数(期中平均)	847 人	118.6
	1人当たり期間売上高	51,457 千円	90.6

- (注) 従業員数は、期中平均在籍人数によっております。なお、アルバイト(臨時従業員)は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

円高や金融不安等に加え、原油および原材料価格の上昇が徐々に消費者物価へ転嫁されつつあるなど、個人消費の冷え込みが続くものと思われれます。また、当社グループを取り巻く環境は、競合量販店との競争が激しさを増す中で、パソコン専門店としての生き残りを賭けた取り組みが一層求められるものと考えております。このような状況の中で、当社グループといたしましては、消費者ニーズ、市場、競合の変化を踏まえながら、事業の推進に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設・拡充等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱ソフマップ	柏店(千葉県柏市)	店舗事務所	11,000	-	自己資金	平成20年10月	平成20年10月	199

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の除却等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の予定年月	除却等による減少能力 (㎡)
㈱ソフマップ	中古パソコン1号店	店舗事務所	6,462	平成21年2月	380

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	91,529,300
A種優先株式	7,577,500
B種優先株式	750,000
計	99,856,800

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,636,947	16,636,947	東京証券取引所(市場第 二部)	-
第1回A種優先 株式	7,577,500	7,577,500	非上場	(注)1.
第1回B種優先 株式	750,000	750,000	非上場	(注)2.
計	24,964,447	24,964,447	-	-

(注)1. 第1回A種優先株式の内容は、次のとおりであります。

#### (1) A種優先配当金

当社は、期末配当を行うときは、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)またはA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、当該事業年度末日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、1事業年度につきA種優先株式1株あたり下記に定める額の期末配当金(以下「A種優先配当金」という。)を分配可能額がある限り必ず支払う。ただし、当該事業年度において下記に定める優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

#### 優先配当金の額

1株あたりのA種優先配当金の額は、以下の算式に従い計算される金額または20円のいずれか少ない額とする。A種優先配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

$$A種優先配当金 = 200円 \times (日本円TIBOR + 1.25\%)$$

「日本円TIBOR」とは、平成18年3月1日以降の毎年3月1日(以下「優先配当算出基準日」という。)午前11時現在における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値をいい、上記計算式においては、次回の優先配当算出基準日の前日までの各営業年度について適用される。ただし、優先配当算出基準日が銀行休業日の場合は直前営業日を優先配当算出基準日とする。

優先配当算出基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行市場出し手レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずると認められるものを日本円TIBORに代えて用いるものとする。

日本円TIBORまたはこれに代えて用いる数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

#### 優先中間配当金

当社は、中間配当金を支払うときは、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき各事業年度におけるA種優先配当金の2分の1に相当する額の金銭（以下「A種優先中間配当金」という。）を必ず支払う。A種優先中間配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

#### 累積条項

ある事業年度において、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して支払う期末配当金の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額（以下「A種未払配当金」という。）は翌事業年度以降に累積し、累積したA種未払配当金（以下「A種累積未払配当金」という。）については、A種優先配当金に先立って、これをA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して支払う。

#### 参加条項

普通株主または普通登録株式質権者に対して期末配当金（中間配当金を含む。）を支払うときは、A種優先株主またはA種登録株式質権者に対し、1株につき普通株主または普通登録株式質権者と同等の金額をA種優先配当金（A種優先中間配当金を含む。）に加算して支払う。

#### (2) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき200円およびA種累積未払配当金相当額の合計額を支払う。

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、前記の金額を超えては残余財産の分配は行わない。

#### (3) 金銭の交付と引換えの取得請求権

A種優先株式は、金銭の交付と引換えの取得請求権を行使できない。

#### (4) 任意取得

当社は、いつでも法令に従ってA種優先株式を取得し、これを消却することができる。

#### (5) 議決権

A種優先株主は、株主総会において議決権を有する。

#### (6) 単元株制度

A種優先株式の1単元の株式数は100株とする。

#### (7) 株式の併合または分割

当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式については、株式の併合または分割を行わない。

当社は、A種優先株主に対し、新株の引受権、新株予約権の引受権、新株予約権付社債の引受権を与えない。

#### (8) 普通株式の交付と引換えの取得請求権

##### 取得を請求し得べき期間

普通株式の交付と引換えにA種優先株式の取得を請求し得べき期間は、平成19年3月1日（当該日が営業日でない場合には翌営業日）から平成25年6月30日（当該日が営業日でない場合には翌営業日）までとする。

##### 取得請求の条件

A種優先株主は、1株につき下記a.乃至c.に定める取得価額により、普通株式の交付と引換えにA種優先株式を取得するよう請求することができる。

##### a.当初取得価額

当初取得価額は、100円とする。

b.取得価額の修正

取得価額は、普通株式の交付と引換えのA種優先株式の取得を請求し得べき期間の開始以後平成25年6月30日（当該日が営業日でない場合は翌営業日）まで、毎月8日（当該日が営業日でない場合は翌営業日）（以下、それぞれ「取得価額修正日」という。）における時価に修正される。ただし、当該時価が当初取得価額の50%の額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）（以下「下限取得価額」という。但し、下記c.の規定による調整を受ける。）を下回るときは、修正後取得価額は下限取得価額とする。また、当該時価が当初取得価額の100%の額（以下「上限取得価額」という。ただし、下記c.の規定による調整を受ける。）を上回るときは、修正後取得価額は上限取得価額とする。

上記「時価」とは、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、各時価の算定期間内に、下記c.の規定による調整事由が生じた場合には、当該平均値は取締役会が合理的と判断する値に調整される。

c.取得価額の調整

イ 当社は、A種優先株式の発行後、下記ロに掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「取得価額調整式」という。）をもって取得価額を調整する。なお、次の算式において「既発行普通株式数」は当社の発行済普通株式総数（ただし、普通株式に係る自己株式を除く）をいう。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

ロ 取得価額調整式によりA種優先株式の取得価額の調整を行う場合およびその調整後の取得価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- ( ) 下記二( )に定める時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社の普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合（ただし、当社の普通株式の交付と引換えに当社が取得する証券もしくは当社の普通株式の交付と引換えに取得を請求できる証券または当社の普通株式の発行もしくはこれに代えて当社の有する当社の普通株式の移転を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得または行使による場合を除く。）、調整後の取得価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- ( ) 株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後の取得価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、株式の分割のための株主割当日がないときには、当社の取締役会において株式分割の効力発生日と定めた日の翌日以降、これを適用する。ただし、分配可能額から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該分配可能額の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後の取得価額は、当該分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。  
なお、上記但書の場合において、株式の分割のための株主割当日の翌日から当該分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに取得の請求をなした者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を新たに発行する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前取得価額} - \text{調整後取得価額}) \times \text{調整前取得価額をもって取得請求により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後取得価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。  
なお、本( )が適用される場合の上記取得価額の調整式においては、「新株式・処分普通株式数」には、分割直前の自己株式に対して割り当てられた普通株式数は含まない。

- ( ) 下記二( )に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付と引換えに当社が取得する証券もしくは当社の普通株式の交付と引換えに取得を請求できる証券または当社の普通株式の発行もしくはこれに代えて当社の有する当社の普通株式の移転を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合、調整後の取得価額は、発行される証券または新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の取得価額で取得されまたは当初の行使価額で行使されたものとみなして取得価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は発行日）の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。
- ハ 当社は、上記ロに定める取得価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が合理的と判断する取得価額の調整を行うものとする。
- ( ) 株式の併合、資本の減少、会社法第2条第30項に定められた新設分割、同法第2条第29項に定められた吸収分割、または合併のために取得価額の調整を必要とするとき。
- ( ) その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により取得価額の調整を必要とするとき。
- ( ) 取得価額を調整すべき事由が二つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- 二
- ( ) 取得価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- ( ) 取得価額調整式に使用する1株あたりの時価は、調整後取得価額を適用する日（ただし、上記ロ( )但書の場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記ロまたはハで定める取得価額の調整事由が生じた場合には、取得価額調整式で使用する時価（当該平均値）は、取締役会が合理的と判断する価額に調整される。
- ( ) 取得価額調整式で使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、または株主割当日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。
- ホ 上記イ乃至二の規定により取得価額の調整を行う場合には、上限取得価額および下限取得価額についても、「取得価額」を「上限取得価額」または「下限取得価額」に置き換えた上で上記イ乃至二の規定を準用して同様の調整を行う。

取得請求により交付すべき普通株式数

普通株式の交付と引換えのA種優先株式の取得請求権の行使により交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。交付すべき普通株式数の算出にあたって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

$$\text{取得請求により交付すべき普通株式数} = \frac{\text{A種優先株主が取得請求のために提出したA種優先株式の発行価額の総額}}{\text{取得価額}}$$

取得請求により交付する株式の内容

当社普通株式

取得請求受付場所

【名称】 三菱UFJ信託銀行 証券代行部

【所在地】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

取得請求効力の発生

取得請求の効力は、取得請求書および対象となるA種優先を表章する株券が前述 に記載する取得請求受付場所に到達したときに発生する。

## (9) 普通株式の交付と引換えの取得条項

平成25年6月30日(当該日が営業日でない場合は翌日)までに取得請求のなかったA種優先株式は、その翌日(以下「強制取得基準日」という。)以降の取締役会で定める日をもって、A種優先株式の払込金相当額を強制取得基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式と引換えに、当社が取得する。平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、当該平均値が下限取得価額を下回るときは、A種優先株式1株の払込金相当額を下限取得価額で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに、当社が取得する。また、当該平均値が上限取得価額を上回るときは、A種優先株式1株の払込金相当額を上限取得価額で除して得られる数の普通株式と引換えに当社が取得する。なお、取得価額が強制取得基準日までに上記取得価額の調整により調整された場合には、下限取得価額および上限取得価額についても同様の調整を行うものとする。上記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。

## (10) 期中に普通株式の交付と引換えの取得請求または取得があった場合の取扱い

普通株式の交付と引換えのA種優先株式の取得により発行された普通株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、取得の請求または取得が3月1日から8月31日までになされたときには3月1日に、9月1日から翌年2月末日までになされたときは9月1日にそれぞれ取得があったものとみなしてこれを支払う。

## (11) 優先順位

A種優先株式およびB種優先株式相互の優先配当金(優先中間配当金を含む。以下同じ。)の支払いおよび残余財産の分配の順位は、以下のとおりとする。優先配当金として支払われる金額が、( ) A種優先株式の発行に際して決定された1株あたりの優先配当金と1株あたりのA種累積未払配当金との合計額に、優先配当金に対応する事業年度末日現在におけるA種優先株式の発行済株式数を乗じて得られた金額(以下「A種配当金」という。)と、( ) B種優先株式の発行に際して決定された1株あたりの優先配当金と1株あたりのB種累積未払配当金との合計額に、優先配当金に対応する事業年度末日現在におけるB種優先株式の発行済株式数を乗じて得られた金額(以下「B種配当金」という。)との総合計額に満たない場合には、A種優先株式及びB種優先株式についてそれぞれ支払う優先配当金の合計額は、A種配当金とB種配当金との割合に比例した金額とする。また、残余財産の分配可能額が、(a) A種優先株式に対して支払われるべき1株あたりの残余財産分配額に、残余財産の分配時点において現存するA種優先株式の株式数を乗じて得られた金額(以下「A種残余財産分配金」という。)と(b) B種優先株式に対して支払われるべき1株あたりの残余財産分配額に、残余財産の分配時点において現存するB種優先株式の株式数を乗じて得られた金額(以下「B種残余財産分配金」という。)との総合計額に満たない場合には、A種優先株式及びB種優先株式についてそれぞれ分配する残余財産の合計額は、A種残余財産分配金とB種残余財産分配金との割合に比例した金額とする。

## 2. 第1回B種優先株式の内容は、次のとおりであります。

## (1) 優先配当金

当社は、期末配当を行うときは、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載または記録されたB種優先株式を有する株主(以下「B種優先株主」という。)またはB種優先株式の登録株式質権者(以下「B種優先登録株式質権者」という。)に対し、当該事業年度末日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株式を有する株主(以下、「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、1事業年度につきB種優先株式1株あたり下記に定める額の利益配当金(以下「B種優先配当金」という。)を分配可能額がある限り必ず支払う。ただし、当該事業年度において下記に定める優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

#### 優先配当金の額

1株あたりのB種優先配当金の額は、以下の算式に従い計算される金額または200円のいずれか少ない額とする。B種優先配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

$$\text{B種優先配当金} = 2,000\text{円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.25\%)$$

「日本円TIBOR」とは、平成18年3月1日以降の毎年3月1日（以下「優先配当算出基準日」という。）午前11時現在における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値をいい、上記計算式においては、次回の優先配当算出基準日の前日までの各事業年度について適用される。ただし、優先配当算出基準日が銀行休業日の場合は直前営業日を優先配当算出基準日とする。

優先配当算出基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日（当日が銀行休業日の場合は直前営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行市場出し手レート（ユーロ円LIBOR6ヶ月物（360日ベース））として英国銀行協会（BBA）によって公表される数値またはこれに準ずると認められるものを日本円TIBORに代えて用いるものとする。

日本円TIBORまたはこれに代えて用いる数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

#### 優先中間配当金

当社は、中間配当金を支払うときは、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録されたB種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対して、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につき各事業年度におけるB種優先配当金の2分の1に相当する額の金銭（以下「B種優先中間配当金」という。）を必ず支払う。B種優先中間配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

#### 累積条項

ある事業年度において、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対して支払う期末配当金の額がB種優先配当金の額に達しないときは、その不足額（以下「B種未払配当金」という。）は翌事業年度以降に累積し、累積したB種未払配当金（以下「B種累積未払配当金」という。）については、B種優先配当金に先立って、これをB種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対して支払う。

#### 非参加条項

B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対しては、B種優先配当金またはB種優先中間配当金を超えて期末配当または中間配当は行わない。

#### (2) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につき2,000円およびB種累積未払配当金相当額の合計額を支払う。

B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対しては、前記の金額を超えては残余財産の分配は行わない。

(3) 金銭の交付と引換えの取得請求権

B種優先株主またはB種優先登録株式質権者は、平成21年2月期の決算確定日の翌日から平成21年6月30日までの期間（以下「第1回取得請求可能期間」という。）、平成22年2月期の決算確定日の翌日から平成22年6月30日までの期間（以下、「第2回取得請求可能期間」という。）および平成23年2月期の決算確定日の翌日から平成23年6月30日までの期間（以下「第3回取得請求可能期間」といい、第1回取得請求可能期間、第2回取得請求可能期間および第3回取得請求可能期間をあわせて「取得請求可能期間」という。）において、それぞれ（ ）前事業年度末における繰越利益剰余金の2分の1に相当する金額から、当該取得請求がなされた事業年度において当社により既に行われたもしくは行う旨の決定がなされた優先株式の任意取得価額の合計額を控除した額、または（ ）500,000,000円に、（a）第1回取得請求可能期間については発行価額500,000,000円分のB種優先株式についての平成21年2月期分までのB種累積未払配当金相当額を、（b）第2回取得請求可能期間については発行価額500,000,000円分のB種優先株式についての平成22年2月期分までのB種累積未払配当金相当額を、（c）第3回取得請求可能期間については発行価額500,000,000円分のB種優先株式についての平成23年2月期分までのB種累積未払配当金相当額を、それぞれ加えた金額、のいずれか少ない方の金額を上限として、B種優先株式の一部または全部を1株につき2,000円およびB種累積未払配当金相当額の合計額の交付と引換えに、取得するよう請求をすることができる。当社は、各取得請求可能期間満了の日から1ヶ月以内に法令の定めに従い、分配可能額の範囲内において金銭の交付と引換えに取得を行うものとする。ただし、前記の限度額を超えてB種優先株主またはB種優先登録株式質権者から取得請求があった場合、取得の順位は、取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

(4) 金銭の交付と引換えの取得

当社は、平成18年3月1日から平成23年6月30日までの期間、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、金銭の交付と引換えにB種優先株式の全部または一部を取得することができる。一部取得の場合は、抽選その他の方法により行う。取得と引換えに交付する金銭の額は、1株につき2,000円およびB種累積未払配当金相当額の合計額とする。

(5) 任意取得

当社は、いつでも法令に従ってB種優先株式を取得し、これを消却することができる。

(6) 議決権

B種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(7) 単元株制度

B種優先株式の1単元の株式数は100株とする。

(8) 株式の併合または分割

当社は、法令に定める場合を除き、B種優先株式については、株式の併合または分割を行わない。

当社は、B種優先株主に対し、新株の引受権、新株予約権の引受権、新株予約権付社債の引受権を与えない。

(9) 普通株式の交付と引換えの取得請求権

取得を請求し得べき期間

普通株式の交付と引換えにB種優先株式の取得を請求し得べき期間は、平成23年7月1日（当該日が営業日でない場合は翌営業日）から平成33年6月30日（当該日が営業日でない場合は翌営業日）までとする。

取得請求の条件

B種優先株主は、1株につき下記a.乃至c.に定める取得価額により、普通株式の交付と引換えにB種優先株式を取得するよう請求することができる。

a.当初取得価額

当初取得価額は、平成18年2月28日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）の100%の金額とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、各時価の算定期間内に、下記c.の規定による調整事由が生じた場合には、当該平均値は取締役会が合理的と判断する値に調整される。



b.取得価額の修正

取得価額は、平成24年1月1日から平成33年6月30日（当該日が営業日でない場合は翌営業日）まで、毎年1月1日及び7月1日（以下、それぞれ「取得価額修正日」という。）における時価に修正される。ただし、当該価額が当初取得価額の70%の額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）（以下「下限取得価額」という。ただし、下記c.の規定による調整を受ける。）を下回るときは、修正後取得価額は下限取得価額とする。また、当該価額が当初取得価額の100%の額（以下「上限取得価額」という。ただし、下記c.の規定による調整を受ける。）を上回るときは、修正後取得価額は上限取得価額とする。

上記「時価」とは、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、各時価の算定期間内に、下記c.の規定による調整事由が生じた場合には、当該平均値は取締役会が適当と判断する値に調整される。

c.取得価額の調整

イ 当社は、B種優先株式の発行後、下記ロに掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「取得価額調整式」という。）をもって取得価額を調整する。なお、次の算式において「既発行普通株式数」は当社の発行済普通株式総数（ただし、普通株式に係る自己株式を除く）をいう。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

ロ 取得価額調整式によりB種優先株式の取得価額の調整を行う場合およびその調整後の取得価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- ( ) 下記ニ( )に定める時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社の普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合（ただし、当社の普通株式の交付と引換えに当社が取得する証券もしくは当社の普通株式の交付と引換えに取得を請求できる証券または当社の普通株式の発行もしくはこれに代えて当社の有する当社の普通株式の移転を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得または行使による場合を除く。）、調整後の取得価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- ( ) 株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後の取得価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、株式の分割のための株主割当日がないときには、当社の取締役会において株式分割の効力発生日と定めた日の翌日以降、これを適用する。ただし、分配可能額から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該分配可能額の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後の取得価額は、当該分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。  
なお、上記但書の場合において、株式の分割のための株主割当日の翌日から当該分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに取得の請求をなした者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を新たに発行する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前取得価額} - \text{調整後取得価額}) \times \text{調整前取得価額をもって取得請求により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後取得価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。  
なお、本( )が適用される場合の上記取得価額の調整式においては、「新株式・処分普通株式数」には、分割直前の自己株式に対して割り当てられた普通株式数は含まない。

( ) 下記二( )に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付と引換えに当社が取得する証券もしくは当社の普通株式の交付と引換えに取得を請求できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合、調整後の取得価額は、発行される証券または新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の取得価額で取得されまたは当初の行使価額で行使されたものとみなして取得価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権が無償にて発行される場合は発行日)の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

ハ 当社は、上記ロに定める取得価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が合理的と判断する取得価額の調整を行うものとする。

( ) 株式の併合、資本の減少、会社法第2条第30項に定められた新設分割、同法第2条第29項に定められた吸収分割、または合併のために取得価額の調整を必要とするとき。

( ) その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により取得価額の調整を必要とするとき。

( ) 取得価額を調整すべき事由が二つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

二

( ) 取得価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

( ) 取得価額調整式に使用する1株あたりの時価は、調整後取得価額を適用する日(ただし、上記ロ( )但書の場合には株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記ロまたはハで定める取得価額の調整事由が生じた場合には、取得価額調整式で使用する時価(当該平均値)は、取締役会が合理的と判断する価額に調整される。

( ) 取得価額調整式で使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、または株主割当日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

ホ 上記イ乃至二の規定により取得価額の調整を行う場合には、上限取得価額および下限取得価額についても、「取得価額」を「上限取得価額」または「下限取得価額」に置き換えた上で上記イ乃至二の規定を準用して同様の調整を行う。

取得請求により交付すべき普通株式数

普通株式の交付と引換えのB種優先株式の取得請求権の行使により交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。交付すべき普通株式数の算出にあたって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

$$\text{取得請求により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{B種優先株主が取得請求のために提出したB種優先株式の発行価額の総額}}{\text{取得価額}}$$

取得請求により交付する株式の内容

当社普通株式

取得請求受付場所

[名称] 三菱UFJ信託銀行 証券代行部

[所在地] 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

取得請求効力の発生

取得請求の効力は、取得請求書および対象となるB種優先を表章する株券が前述 に記載する取得請求受付場所に到達したときに発生する。

## (10) 普通株式の交付と引換えの取得

平成33年6月30日(当該日が営業日でない場合は翌日)までに金銭または普通株式の交付と引換えに取得するよう請求のなかったB種優先株式は、その翌日(以下「強制取得基準日」という。)以降の取締役会で定める日をもって、B種優先株式の払込金相当額を強制取得基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに、当社が取得する。平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、当該平均値が下限取得価額を下回るときは、B種優先株式1株の払込金相当額を下限取得価額で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに当社が取得する。また、当該平均値が上限取得価額を上回るときは、B種優先株式1株の払込金相当額を上限取得価額で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに、当社が取得する。なお、取得価額が強制取得基準日までに上記取得価額の調整により調整された場合には、下限取得価額および上限取得価額についても同様の調整を行うものとする。上記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

## (11) 期中取得請求または取得があった場合の取扱い

普通株式の交付と引換えのB種優先株式の取得により交付された普通株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、取得の請求または取得が3月1日から8月31日までになされたときには3月1日に、9月1日から翌年2月末日までになされたときは9月1日にそれぞれ取得があったものとみなしてこれを支払う。

## (12) 優先順位

A種優先株式およびB種優先株式相互の優先配当金(優先中間配当金を含む。以下同じ。)の支払いおよび残余財産の分配の順位は、以下のとおりとする。優先配当金として支払われる金額が、( ) A種優先株式の発行に際して決定された1株あたりの優先配当金と1株あたりのA種累積未払配当金との合計額に、優先配当金に対応する事業年度末日現在におけるA種優先株式の発行済株式数を乗じて得られた金額(以下「A種配当金」という。)と、( ) B種優先株式の発行に際して決定された1株あたりの優先配当金と1株あたりのB種累積未払配当金との合計額に、優先配当金に対応する事業年度末日現在におけるB種優先株式の発行済株式数を乗じて得られた金額(以下「B種配当金」という。)との総合計額に満たない場合には、A種優先株式およびB種優先株式についてそれぞれ支払う優先配当金の合計額は、A種配当金とB種配当金との割合に比例した金額とする。また、残余財産の分配可能額が、(a) A種優先株式に対して支払われるべき1株あたりの残余財産分配額に、残余財産の分配時点において現存するA種優先株式の株式数を乗じて得られた金額(以下「A種残余財産分配金」という。)と、(b) B種優先株式に対して支払われるべき1株あたりの残余財産分配額に、残余財産の分配時点において現存するB種優先株式の株式数を乗じて得られた金額(以下「B種残余財産分配金」という。)との総合計額に満たない場合には、A種優先株式およびB種優先株式についてそれぞれ分配する残余財産の合計額は、A種残余財産分配金とB種残余財産分配金との割合に比例した金額とする。

3. 「提出日現在発行数」欄には、平成19年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年3月1日～ 平成20年8月31日	-	24,964,447	-	2,291,667	-	619,473

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ビックカメラ (注)2.	東京都豊島区高田3丁目23-23	14,375	57.58
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	1,399	5.60
株式会社三菱東京UFJ銀行 (注)3.	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	873	3.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	300	1.20
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	300	1.20
ソフマップ従業員持株会	東京都千代田区外神田1丁目16-9 朝風2号館	210	0.84
丸紅インフォテック株式会社	東京都千代田区九段南2丁目3-14 靖国九段南ビル	200	0.80
株式会社マップグループ	東京都渋谷区代々木2丁目5-5	150	0.60
株式会社みずほ銀行 常任 代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	120	0.48
マネックス証券株式会社 自己	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	115	0.46
計	-	18,044	72.25

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が314千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.26%)あります。  
2. 株式会社ビックカメラの所有株式数14,375千株のうち、7,577千株は、A種優先株式であります。  
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行の所有株式数873千株のうち、750千株は、B種優先株式であります。なお、B種優先株式には議決権はありません。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	B種優先株式 750,000	-	「1(1) 発行済株式」 の(注)2.の記載を参 照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 314,200	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,321,300 A種優先株式 7,577,500	普通株式 163,208 A種優先株式 75,775	A種優先株式については 「1(1) 発行済株式」 の(注)1.の記載を参 照
単元未満株式	普通株式 1,447	-	
発行済株式総数	24,964,447	-	
総株主の議決権	-	238,983	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式500株が含まれており  
ます。なお、当該株式の議決権5個は、「議決権の数(個)」に含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ソフマッ プ	東京都千代田区外 神田1丁目16番9 号	314,200	-	314,200	1.26
計	-	314,200	-	314,200	1.26

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	234	275	292	259	245	228
最低(円)	173	186	238	225	213	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。



1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	4,392,675		5,330,541		3,933,681	
2.受取手形及び売掛 金		2,291,037		2,940,404		2,719,582	
3.たな卸資産		7,801,094		8,539,404		8,554,822	
4.未収入金		-		1,402,680		1,362,517	
5.その他	4	1,256,387		459,966		593,371	
貸倒引当金		2,945		6,436		6,764	
流動資産合計		15,738,249	62.0	18,666,561	70.2	17,157,210	68.2
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1,2	571,609		479,962		523,403	
(2)土地	2	2,749,594		1,059,246		1,059,246	
(3)その他	1	392,042	3,713,245	458,867	1,998,076	519,380	2,102,030
2.無形固定資産			354,850		367,223		378,358
3.投資その他の資産							
(1)敷金保証金	2	5,424,467		5,295,780		5,396,377	
(2)その他		446,080		530,461		400,031	
貸倒引当金		276,674	5,593,873	276,674	5,549,566	276,674	5,519,734
固定資産合計		9,661,969	38.0	7,914,867	29.8	8,000,124	31.8
資産合計		25,400,219	100.0	26,581,428	100.0	25,157,334	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		8,132,180		9,187,377		7,778,865	
2. 短期借入金	2,3	4,063,293		5,756,500		4,045,300	
3. 未払金		2,246,756		934,623		2,029,455	
4. 賞与引当金		232,000		169,380		176,000	
5. 修理保証引当金		12,000		-		-	
6. ポイント引当金		987,000		1,115,873		1,086,000	
7. その他	4	2,000,766		1,355,965		1,126,335	
流動負債合計		17,673,998	69.6	18,519,720	69.7	16,241,956	64.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,925,700		3,085,700		3,740,700	
2. 退職給付引当金		1,546,523		1,714,064		1,601,242	
3. その他		162,617		107,942		132,332	
固定負債合計		4,634,840	18.2	4,907,707	18.4	5,474,275	21.7
負債合計		22,308,838	87.8	23,427,428	88.1	21,716,231	86.3
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		2,291,667	9.0	2,291,667	8.6	2,291,667	9.1
2. 資本剰余金		619,473	2.4	619,473	2.3	619,473	2.5
3. 利益剰余金		291,126	1.2	355,171	1.4	642,087	2.6
4. 自己株式		113,776	0.4	113,776	0.4	113,776	0.5
株主資本合計		3,088,490	12.2	3,152,535	11.9	3,439,451	13.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		2,889	0.0	1,464	0.0	1,651	0.0
評価・換算差額等合計		2,889	0.0	1,464	0.0	1,651	0.0
純資産合計		3,091,380	12.2	3,154,000	11.9	3,441,102	13.7
負債純資産合計		25,400,219	100.0	26,581,428	100.0	25,157,334	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		48,505,624	100.0	52,578,300	100.0	101,984,452	100.0
売上原価		38,268,762	78.9	41,739,067	79.4	80,619,970	79.1
売上総利益		10,236,861	21.1	10,839,232	20.6	21,364,482	20.9
販売費及び一般管理費	1	9,686,005	20.0	10,597,473	20.1	20,598,550	20.2
営業利益		550,856	1.1	241,759	0.5	765,932	0.7
営業外収益							
1.受取利息		2,769		2,387		6,520	
2.受取配当金		90		-		170	
3.受取手数料		42,263		32,547		88,096	
4.債務消滅益		12,382		10,975		24,834	
5.その他		26,585	0.2	28,553	0.1	61,402	0.2
営業外費用							
1.支払利息		96,162		92,868		194,509	
2.支払手数料		-		26,319		24,000	
3.その他		14,681	0.2	3,104	0.2	30,254	0.2
経常利益		524,102	1.1	193,929	0.4	698,191	0.7
特別利益							
1.固定資産売却益	2	-	-	-	-	264,779	0.2
2.投資有価証券売却益		-	-	-	-	8,403	0.2
特別損失							
1.固定資産除却損	3	-	-	6,231	-	2,204	-
2.減損損失	4	39,546	-	-	-	118,052	-
3.投資有価証券評価損		24,740	-	277,073	-	24,740	-
4.過年度損益修正損	5	135,187	-	-	-	135,187	-
5.原状回復工事費		-	-	15,828	-	-	-
6.その他		392	0.4	-	0.6	392	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失( )		324,235	0.7	105,204	0.2	690,796	0.6
法人税、住民税及び 事業税		16,954		17,237		31,030	
法人税等調整額		2,976	0.1	9,769	0.0	1,453	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ( )		310,258	0.6	112,672	0.2	661,219	0.6

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,291,667	2,070,121	1,469,779	113,776	2,778,232
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補		1,450,647	1,450,647		-
中間純利益			310,258		310,258
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	1,450,647	1,760,906	-	310,258
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,291,667	619,473	291,126	113,776	3,088,490

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	4,323	4,323	2,782,556
中間連結会計期間中の変動額			
欠損填補			-
中間純利益			310,258
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	1,434	1,434	1,434
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,434	1,434	308,824
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,889	2,889	3,091,380

当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,291,667	619,473	642,087	113,776	3,439,451
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			174,243		174,243
中間純損失			112,672		112,672
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	286,915	-	286,915
平成20年8月31日 残高 (千円)	2,291,667	619,473	355,171	113,776	3,152,535

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,651	1,651	3,441,102
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			174,243
中間純損失			112,672
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	186	186	186

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	186	186	287,102
平成20年8月31日 残高 (千円)	1,464	1,464	3,154,000

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,291,667	2,070,121	1,469,779	113,776	2,778,232
連結会計年度中の変動額					
欠損填補		1,450,647	1,450,647		-
当期純利益			661,219		661,219
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	1,450,647	2,111,866	-	661,219
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,291,667	619,473	642,087	113,776	3,439,451

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	4,323	4,323	2,782,556
連結会計年度中の変動額			
欠損填補			-
当期純利益			661,219
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	2,672	2,672	2,672
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,672	2,672	658,546
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,651	1,651	3,441,102

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間純 損失		324,235	105,204	690,796
2. 減価償却費		113,948	193,426	330,045
3. 減損損失		39,546	-	118,052
4. 退職給付引当金の増 減額(減少: )		25,392	112,821	80,111
5. 貸倒引当金の増減額 (減少: )		466	328	3,353
6. その他引当金の増減 額(減少: )		114,400	23,253	145,400
7. 受取利息及び受取配 当金		2,859	2,387	6,690
8. 支払利息		96,162	92,868	194,509
9. 投資有価証券評価損		24,740	277,073	24,740
10. 投資有価証券売却損 益		-	-	8,011
11. 固定資産除却損		-	6,231	2,204
12. 固定資産売却損益		-	-	264,779
13. 過年度損益修正損		135,187	-	135,187
14. 売上債権の増減額 (増加: )		3,294	214,157	516,608
15. 仕入債務の増減額 (減少: )		1,406,804	1,408,512	1,053,489
16. たな卸資産の増減額 (増加: )		1,032,927	15,417	1,786,655
17. その他		102,454	571,141	423,436
小計		1,343,324	1,236,388	228,290
18. 利息及び配当金の受 取額		2,859	2,387	6,690
19. 利息の支払額		107,935	92,385	213,458
20. 法人税等の支払額		29,976	28,057	30,160
営業活動によるキャ シュ・フロー		1,208,272	1,118,332	465,219

		前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金預入による 支出		281,000	-	669,893
2. 定期預金払戻による 収入		80,000	-	749,893
3. 有形固定資産の取得 による支出		95,816	124,685	734,080
4. 有形固定資産の売却 による収入		201,000	-	1,942,287
5. 無形固定資産の取得 による支出		115,544	50,309	268,135
6. 投資有価証券の取得 による支出		-	434,565	-
7. 投資有価証券の売却 による収入		-	-	51,051
8. 敷金保証金差入れに よる支出		566,202	-	610,689
9. 敷金保証金返還によ る収入		-	31,000	60,254
10. その他		2,183	130	2,423
投資活動によるキャッ シュ・フロー		775,379	578,429	523,112
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金増減額 (減少: )		1,123,818	1,701,000	878,811
2. 長期借入れによる収 入		2,900,000	-	4,700,000
3. 長期借入金の返済に よる支出		1,359,900	644,800	2,607,900
4. 社債の償還による支 出		245,000	25,000	845,000
5. 配当金の支払額		-	174,243	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		171,282	856,956	368,288
現金及び現金同等物の 増減額(減少: )		604,175	1,396,859	426,181
現金及び現金同等物の 期首残高		3,108,606	3,534,787	3,108,606
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	3,712,781	4,931,647	3,534,787

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ウインケル㈱</p> <p>従来、連結子会社であったソフマップソフト㈱は、平成19年6月1日に当社によって吸収合併され、同日をもって解散しております。そのため、当中間連結会計期間は、合併効力発生日前日の平成19年5月31日までの損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ㈱デジコミ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ウインケル㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ㈱デジコミ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ウインケル㈱</p> <p>なお、従来連結子会社であったソフマップソフト㈱は、平成19年6月1日に当社によって吸収合併され、同日をもって解散しております。そのため、当連結会計年度は、合併効力発生日前の平成19年5月31日までの損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ㈱デジコミ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱デジコミ）は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 なし</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱デジコミ）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社ウインケル㈱の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ソフマップソフト㈱においては、「1. 連結の範囲に関する事項」をご参照ください。</p>	<p>連結子会社ウインケル㈱の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社であるウインケル㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ソフマップソフト㈱においては、「1. 連結の範囲に関する事項」をご参照ください。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a. 子会社株式 移動平均法による原価法 b. その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸商品 a. 商品(中古ハード) 個別法による原価法 b. 商品(上記以外) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数については以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 その他 2～20年 取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a. 子会社株式 同左 b. その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸商品 a. 商品(中古ハード) 同左 b. 商品(上記以外) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数については以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 その他 2～20年 取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却(追加情報) 当社及び連結子会社において、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左  長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a. 子会社株式 同左 b. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸商品 a. 商品(中古ハード) 同左 b. 商品(上記以外) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数については以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 その他 2～20年 取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左  長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による按分額をそれぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>修理保証引当金 ワランティ事業（提出会社商品お買上顧客を対象とした加入申込みによる「修理負担契約」事業）による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした基準により見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による按分額をそれぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による按分額をそれぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>修理保証引当金 ワランティ事業（提出会社商品お買上顧客を対象とした加入申込みによる「修理負担契約」事業）による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした基準により見積額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、中間連結会計期間末未使用ポイント残高に過去の使用実績率等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利キャップ及び金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ方針は主に提出会社の内規である「資金管理規定」に基づき借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利キャップ及び金利スワップ等を利用することとしています。</p>	<p>ポイント引当金 将来のポイント(株主優待券含む)使用による費用発生に備えるため、中間連結会計期間末未使用ポイント残高に過去の使用実績率等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p>	<p>ポイント引当金 将来のポイント(株主優待券含む)使用による費用発生に備えるため、連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績率等を乗じた金額を計上しております。 (追加情報) 株主優待券につきましては、株主数の大幅な増加により発行金額も増加し、その重要性が高まったため当連結会計年度よりポイント引当金に含めて引当てることといたしました。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45,000千円少なくな計上されております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利キャップ及び金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 従来、「未収入金」は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間末における「未収入金」の金額は、711,157千円であります。</p>
	<p>(中間連結損益計算書) 従来、「支払手数料」は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間における「支払手数料」の金額は、5,000千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度 (平成20年2月29日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,917,035千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,618,237千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,635,763千円</p>
<p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 708,893千円</p> <p>建物及び構築物 58,182千円</p> <p>土地 2,619,916千円</p> <p>敷金保証金 3,142,739千円</p> <hr/> <p>合計 6,529,732千円</p>	<p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 708,893千円</p> <p>建物及び構築物 54,138千円</p> <p>土地 1,032,680千円</p> <p>敷金保証金 3,120,395千円</p> <hr/> <p>合計 4,916,108千円</p>	<p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 708,893千円</p> <p>建物及び構築物 56,041千円</p> <p>土地 1,032,680千円</p> <p>敷金保証金 3,142,739千円</p> <hr/> <p>合計 4,940,355千円</p>
<p>(2)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 964,893千円</p> <p>長期借入金</p> <p>(1年以内返済予定分を含む) 2,410,500千円</p> <hr/> <p>合計 3,375,393千円</p>	<p>(2)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 130,000千円</p> <p>長期借入金</p> <p>(1年以内返済予定分を含む) 2,715,800千円</p> <hr/> <p>合計 2,845,800千円</p>	<p>(2)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 655,964千円</p> <p>長期借入金</p> <p>(1年以内返済予定分を含む) 3,085,400千円</p> <hr/> <p>合計 3,741,364千円</p>
<p>3.</p>	<p>3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約(主幹事株式会社三菱東京UFJ銀行及びみずほ銀行のリボルピング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出額 コミットメントの 総額 6,380,000千円</p> <p>借入実行金額 3,506,300千円</p> <hr/> <p>差引額 2,873,700千円</p>	<p>3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約(主幹事株式会社三菱東京UFJ銀行のリボルピング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出額 コミットメントの 総額 3,000,000千円</p> <p>借入実行金額 1,680,100千円</p> <hr/> <p>差引額 1,319,900千円</p>
<p>4.消費税等の表示方法</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4.消費税等の表示方法</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4.</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>2,737,251千円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td>1,727,046千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>114,000千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>227,894千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>88,404千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,492,056千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	給料手当	2,737,251千円	ポイント販促費	1,727,046千円	ポイント引当金	114,000千円	繰入額		賞与引当金繰入額	227,894千円	退職給付引当金繰入額	88,404千円	地代家賃	1,492,056千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>3,116,216千円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td>2,205,731千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>51,000千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>155,970千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>93,569千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,731,210千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,505千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>2,725千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,231千円</td></tr> </table>	給料手当	3,116,216千円	ポイント販促費	2,205,731千円	ポイント引当金	51,000千円	繰入額		賞与引当金繰入額	155,970千円	退職給付引当金繰入額	93,569千円	地代家賃	1,731,210千円	建物及び構築物	3,505千円	その他(有形固定資産)	2,725千円	合計	6,231千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>5,832,847千円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td>3,882,388千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>213,000千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>184,284千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>201,168千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>3,224,443千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,682千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>256,096千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>264,779千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>2,204千円</td></tr> </table>	給料手当	5,832,847千円	ポイント販促費	3,882,388千円	ポイント引当金	213,000千円	繰入額		賞与引当金繰入額	184,284千円	退職給付引当金繰入額	201,168千円	地代家賃	3,224,443千円	建物及び構築物	8,682千円	土地	256,096千円	合計	264,779千円	その他(有形固定資産)	2,204千円
給料手当	2,737,251千円																																																									
ポイント販促費	1,727,046千円																																																									
ポイント引当金	114,000千円																																																									
繰入額																																																										
賞与引当金繰入額	227,894千円																																																									
退職給付引当金繰入額	88,404千円																																																									
地代家賃	1,492,056千円																																																									
給料手当	3,116,216千円																																																									
ポイント販促費	2,205,731千円																																																									
ポイント引当金	51,000千円																																																									
繰入額																																																										
賞与引当金繰入額	155,970千円																																																									
退職給付引当金繰入額	93,569千円																																																									
地代家賃	1,731,210千円																																																									
建物及び構築物	3,505千円																																																									
その他(有形固定資産)	2,725千円																																																									
合計	6,231千円																																																									
給料手当	5,832,847千円																																																									
ポイント販促費	3,882,388千円																																																									
ポイント引当金	213,000千円																																																									
繰入額																																																										
賞与引当金繰入額	184,284千円																																																									
退職給付引当金繰入額	201,168千円																																																									
地代家賃	3,224,443千円																																																									
建物及び構築物	8,682千円																																																									
土地	256,096千円																																																									
合計	264,779千円																																																									
その他(有形固定資産)	2,204千円																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																		
<p>4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (提出会社)</p> <table border="1" data-bbox="129 387 539 577"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店(東京都千代田区)</td> <td>店舗</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>ギガストア横浜店(横浜市西区)</td> <td>同上</td> <td>その他(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>四条河原町店(京都市下京区)</td> <td>同上</td> <td>その他(有形固定資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>業績の不振により継続して営業損失が発生している資産グループ及び閉鎖が決定している資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>資産のグルーピングの方法は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を店舗と捉えて、グルーピングしております。また各営業部門に関しては、エリアでの中間グルーピングとして、それ以外の共用資産は、会社全体のグルーピングとしております。</p> <p>減損損失の内訳は下記の通りであります。</p> <table data-bbox="172 1115 539 1220"> <tr> <td>営業用資産</td> <td>39,546千円</td> </tr> <tr> <td>(内、土地)</td> <td>22,763千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,782千円)</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物及び土地については、売買契約が成立している物件に関しては、売買契約金額としております。</p> <p>また使用価値は将来キャッシュ・フロー(本部費配賦後営業利益)を当社の加重平均資本コスト(WACC)5.9%で割り引き算出しております。</p>	場所	用途	種類	本店(東京都千代田区)	店舗	土地	ギガストア横浜店(横浜市西区)	同上	その他(有形固定資産)	四条河原町店(京都市下京区)	同上	その他(有形固定資産)	営業用資産	39,546千円	(内、土地)	22,763千円	その他	16,782千円)	<p>4.</p>	<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (提出会社)</p> <table border="1" data-bbox="999 387 1406 790"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店(東京都千代田区)</td> <td>店舗</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>秋葉原パソコン総合館(同上)</td> <td>同上</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>ギガストア横浜店(横浜市西区)</td> <td>同上</td> <td>その他(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>横須賀店(横須賀市)</td> <td>同上</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>川口店(埼玉県川口市)</td> <td>同上</td> <td>その他(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>ナディアバク店(愛知県名古屋市中区)</td> <td>同上</td> <td>その他(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>四条河原町店(京都市下京区)</td> <td>同上</td> <td>その他(有形固定資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>業績の不振により継続して営業損失が発生している資産グループ及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(118百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>資産のグルーピングの方法は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を店舗と捉えて、グルーピングしております。また各営業部門に関しては、エリアでの中間のグルーピングとして、それ以外の共用資産は、会社全体のグルーピングとしております。</p> <p>減損損失の内訳は下記の通りであります。</p> <table data-bbox="1042 1332 1414 1507"> <tr> <td>営業用資産</td> <td>118,052千円</td> </tr> <tr> <td>(内、建物及び構築物)</td> <td>43,145千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,763千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>52,144千円)</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	本店(東京都千代田区)	店舗	土地	秋葉原パソコン総合館(同上)	同上	建物及び構築物等	ギガストア横浜店(横浜市西区)	同上	その他(有形固定資産)	横須賀店(横須賀市)	同上	建物及び構築物等	川口店(埼玉県川口市)	同上	その他(有形固定資産)	ナディアバク店(愛知県名古屋市中区)	同上	その他(有形固定資産)	四条河原町店(京都市下京区)	同上	その他(有形固定資産)	営業用資産	118,052千円	(内、建物及び構築物)	43,145千円	土地	22,763千円	その他	52,144千円)
場所	用途	種類																																																		
本店(東京都千代田区)	店舗	土地																																																		
ギガストア横浜店(横浜市西区)	同上	その他(有形固定資産)																																																		
四条河原町店(京都市下京区)	同上	その他(有形固定資産)																																																		
営業用資産	39,546千円																																																			
(内、土地)	22,763千円																																																			
その他	16,782千円)																																																			
場所	用途	種類																																																		
本店(東京都千代田区)	店舗	土地																																																		
秋葉原パソコン総合館(同上)	同上	建物及び構築物等																																																		
ギガストア横浜店(横浜市西区)	同上	その他(有形固定資産)																																																		
横須賀店(横須賀市)	同上	建物及び構築物等																																																		
川口店(埼玉県川口市)	同上	その他(有形固定資産)																																																		
ナディアバク店(愛知県名古屋市中区)	同上	その他(有形固定資産)																																																		
四条河原町店(京都市下京区)	同上	その他(有形固定資産)																																																		
営業用資産	118,052千円																																																			
(内、建物及び構築物)	43,145千円																																																			
土地	22,763千円																																																			
その他	52,144千円)																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>5 . 過年度損益修正損</p> <p>子会社であるソフマップソフト株式会社(平成19年6月1日に当社へ吸収合併)の財務内容の更なる調査を実施した結果、判明した未認識債務等を過年度損益修正損として135,187千円計上したものであります。</p>	<p>5 .</p>	<p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物及び土地については、売買契約が成立している物件に関しては、売買契約金額としております。</p> <p>また使用価値は将来キャッシュ・フロー(本部費配賦後営業利益)を当社の加重平均資本コスト(WACC)5.1%で割り引き算出しております。</p> <p>5 . 過年度損益修正損</p> <p>子会社であるソフマップソフト株式会社(平成19年6月1日に当社へ吸収合併)の財務内容の更なる調査を実施した結果、判明した未認識債務等を過年度損益修正損として135,187千円計上したものであります。</p>



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,636,947	-	-	16,636,947
A種優先株式	7,577,500	-	-	7,577,500
B種優先株式	750,000	-	-	750,000
合計	24,964,447	-	-	24,964,447
自己株式				
普通株式	314,247	-	-	314,247
合計	314,247	-	-	314,247

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,636,947	-	-	16,636,947
A種優先株式	7,577,500	-	-	7,577,500
B種優先株式	750,000	-	-	750,000
合計	24,964,447	-	-	24,964,447
自己株式				
普通株式	314,247	-	-	314,247
合計	314,247	-	-	314,247

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	48,968	3	平成20年2月29日	平成20年5月30日
	A種優先株式 (注)1	75,775	10	平成20年2月29日	平成20年5月30日
	B種優先株式 (注)2	49,500	66	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(注)1. A種優先株主に対する配当金の総額の内訳は、第25期A種累積未払優先配当金22,732千円(1株当たり3円)、第26期A種優先配当金30,310千円(1株当たり4円)及びA種優先株主参加条項に係る配当金22,732千円(1株当たり3円)であります。なお、A種優先株主参加条項とは、普通株主に対して配当金を支払う場合において、A種優先株主に対し同額の金額をA種優先配当金に加算して支払う旨、当社定款第13条の2第4項において定めのあるものであります。

2. B種優先株主に対する配当金の総額の内訳は、第25期B種累積未払優先配当金20,250千円(1株当たり27円)及び第26期B種優先配当金29,250千円(1株当たり39円)であります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,636,947	-	-	16,636,947
A種優先株式	7,577,500	-	-	7,577,500
B種優先株式	750,000	-	-	750,000
合計	24,964,447	-	-	24,964,447
自己株式				
普通株式	314,247	-	-	314,247
合計	314,247	-	-	314,247

#### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

#### 3. 配当に関する事項

##### (1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	48,968	利益剰余金	3	平成20年2月29日	平成20年5月30日
	A種優先 株式 (注)1	75,775	利益剰余金	10	平成20年2月29日	平成20年5月30日
	B種優先 株式 (注)2	49,500	利益剰余金	66	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(注) 1. A種優先株主に対する配当金の総額の内訳は、第25期A種累積未払優先配当金22,732千円(1株当たり3円)、第26期A種優先配当金30,310千円(1株当たり4円)及びA種優先株主参加条項に係る配当金22,732千円(1株当たり3円)であります。なお、A種優先株主参加条項とは、普通株主に対して配当金を支払う場合において、A種優先株主に対し同額の金額をA種優先配当金に加算して支払う旨、当社定款第13条の2第4項において定めのあるものであります。

2. B種優先株主に対する配当金の総額の内訳は、第25期B種累積未払優先配当金20,250千円(1株当たり27円)及び第26期B種優先配当金29,250千円(1株当たり39円)であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,392,675千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 679,893千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,712,781千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 5,330,541千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 398,893千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,931,647千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,933,681千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 398,893千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,534,787千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																													
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他(有形 固定資産)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>312,990千円</td> <td>312,990千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>126,398千円</td> <td>126,398千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>124,086千円</td> <td>124,086千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>62,505千円</td> <td>62,505千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他(有形 固定資産)	合計	取得価額相当額	312,990千円	312,990千円	減価償却累計額相当額	126,398千円	126,398千円	減損損失累計額相当額	124,086千円	124,086千円	中間期末残高相当額	62,505千円	62,505千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他(有形 固定資産)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>237,983千円</td> <td>237,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>77,635千円</td> <td>77,635千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>124,086千円</td> <td>124,086千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>36,261千円</td> <td>36,261千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他(有形 固定資産)	合計	取得価額相当額	237,983千円	237,983千円	減価償却累計額相当額	77,635千円	77,635千円	減損損失累計額相当額	124,086千円	124,086千円	中間期末残高相当額	36,261千円	36,261千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他(有形 固定資産)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>252,642千円</td> <td>252,642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>81,510千円</td> <td>81,510千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>124,086千円</td> <td>124,086千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>47,044千円</td> <td>47,044千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他(有形 固定資産)	合計	取得価額相当額	252,642千円	252,642千円	減価償却累計額相当額	81,510千円	81,510千円	減損損失累計額相当額	124,086千円	124,086千円	期末残高相当額	47,044千円	47,044千円
	その他(有形 固定資産)	合計																																													
取得価額相当額	312,990千円	312,990千円																																													
減価償却累計額相当額	126,398千円	126,398千円																																													
減損損失累計額相当額	124,086千円	124,086千円																																													
中間期末残高相当額	62,505千円	62,505千円																																													
	その他(有形 固定資産)	合計																																													
取得価額相当額	237,983千円	237,983千円																																													
減価償却累計額相当額	77,635千円	77,635千円																																													
減損損失累計額相当額	124,086千円	124,086千円																																													
中間期末残高相当額	36,261千円	36,261千円																																													
	その他(有形 固定資産)	合計																																													
取得価額相当額	252,642千円	252,642千円																																													
減価償却累計額相当額	81,510千円	81,510千円																																													
減損損失累計額相当額	124,086千円	124,086千円																																													
期末残高相当額	47,044千円	47,044千円																																													
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>57,285千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,757千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,042千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>74,537千円</td> </tr> </tbody> </table>		未経過リース料中間期末残高相当額等	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	57,285千円	1年超	79,757千円	合計	137,042千円	リース資産減損勘定の残高	74,537千円	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,715千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,346千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,061千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>59,016千円</td> </tr> </tbody> </table>		未経過リース料期末残高相当額等	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	48,715千円	1年超	57,346千円	合計	106,061千円	リース資産減損勘定の残高	59,016千円																					
	未経過リース料中間期末残高相当額等																																														
未経過リース料中間期末残高相当額																																															
1年以内	57,285千円																																														
1年超	79,757千円																																														
合計	137,042千円																																														
リース資産減損勘定の残高	74,537千円																																														
	未経過リース料期末残高相当額等																																														
未経過リース料期末残高相当額																																															
1年以内	48,715千円																																														
1年超	57,346千円																																														
合計	106,061千円																																														
リース資産減損勘定の残高	59,016千円																																														
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額及び減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,533千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>18,868千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額及び減損損失	支払リース料	35,533千円	(減価償却費相当額)		リース資産減損勘定の取崩額	18,868千円	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額及び減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,011千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>34,389千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額及び減損損失	支払リース料	53,011千円	(減価償却費相当額)		リース資産減損勘定の取崩額	34,389千円																													
	支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額及び減損損失																																														
支払リース料	35,533千円																																														
(減価償却費相当額)																																															
リース資産減損勘定の取崩額	18,868千円																																														
	支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額及び減損損失																																														
支払リース料	53,011千円																																														
(減価償却費相当額)																																															
リース資産減損勘定の取崩額	34,389千円																																														
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	6,780	11,500	4,720
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,780	11,500	4,720

(注) 有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。

1. 時価が取得原価と比べて50%以上下落した場合  
時価の回復可能性がないものとして減損処理を行う。
2. 時価が取得原価と比べて30%以上50%未満下落した場合  
以下に該当する場合については、時価の回復可能性がないものとして減損処理を行う。  
・有価証券の発行会社が債務超過の状態にある場合  
・過去2年間にわたり30%以上下落している場合

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	40,153
その他	237
合計	40,390

(注) 時価評価されていないその他有価証券について、当中間連結会計期間において24,740千円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	6,780	9,140	2,360
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,780	9,140	2,360

(注) 有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。

1. 時価が取得原価と比べて50%以上下落した場合  
時価の回復可能性がないものとして減損処理を行う。
2. 時価が取得原価と比べて30%以上50%未満下落した場合  
以下に該当する場合については、時価の回復可能性がないものとして減損処理を行う。

- ・ 有価証券の発行会社が債務超過の状態にある場合
- ・ 過去2年間にわたり30%以上下落している場合

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	165,104
その他	163
合計	165,268

（注）時価評価されていないその他有価証券について、当中間連結会計期間において277,073千円の減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成20年2月29日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	6,780	9,440	2,660
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他			
合計	6,780	9,440	2,660

（注）有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。

1. 時価が取得原価と比べて50%以上下落した場合  
時価の回復可能性がないものとして減損処理を行う。
2. 時価が取得原価と比べて30%以上50%未満下落した場合  
以下に該当する場合については、時価の回復可能性がないものとして減損処理を行う。
  - ・ 有価証券の発行会社が債務超過の状態にある場合
  - ・ 過去2年間にわたり30%以上下落している場合

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	7,613
その他	250
合計	7,864

（注）時価評価されていないその他有価証券について、当連結会計年度において24,740千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	キャップ取引 買建	2,450,000	10,150	105,814
金利	スワップ取引 支払固定・受取変動	500,000	683	683
合計		2,950,000	9,467	106,497

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	キャップ取引 買建	500,000	1,053	34,346
合計		500,000	1,053	34,346

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成20年2月29日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	キャップ取引 買建	1,500,000	3,008	72,391
合計		1,500,000	3,008	72,391

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)において、当連結グループは、デジタル関連商品及びパソコン関連商品の専門小売を営んでいるため、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日現在)

(共通支配下の取引)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社ソフマップ(当社)

事業の内容 パソコン・デジタル機器の販売・買取

被結合企業

名称 ソフマップソフト株式会社

事業の内容 CD、DVD等ソフト専門小売業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、ソフマップソフト株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は株式会社ソフマップとなります。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、秋葉原地区新店の出店及び再編を進めるにあたり、店舗資産(店舗、商品等)の活用に取り組むことで、当社のソフト販売事業及び店舗網の更なる拡大を図るべく、100%子会社であるソフマップソフト株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日現在)

(共通支配下の取引)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社ソフマップ(当社)

事業の内容 パソコン・デジタル機器の販売・買取

被結合企業

名称 ソフマップソフト株式会社

事業の内容 CD、DVD等ソフト専門小売業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、ソフマップソフト株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は株式会社ソフマップとなります。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、秋葉原地区新店の出店及び再編を進めるにあたり、店舗資産(店舗、商品等)の活用に取り組むことで、当社のソフト販売事業及び店舗網の更なる拡大を図るべく、100%子会社であるソフマップソフト株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。



(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 0円19銭 1株当たり中間純利益 17円18銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 10円67銭	1株当たり純資産額 6円57銭 1株当たり中間純損失 8円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 19円79銭 1株当たり当期純利益 36円86銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22円97銭

(注) 1. 1株当たり純資産の算定にあたっては、A種及びB種優先株主に対する残余財産の分配額(1株につきA種200円、B種2,000円)及び累積未払優先配当額を控除して算定しております。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額、1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額 中間(当期)純利益又は中間純損失 ( )(千円)	310,258	112,672	661,219
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち優先株式に係る優先配当予定 額)	29,780 (29,780)	31,280 (31,280)	59,560 (59,560)
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は中間純損失( )(千円)	280,478	143,952	601,659
期中平均株式数(株)	16,322,700	16,322,700	16,322,700
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円) (うち優先株式の潜在株式に係る優先 配当予定額)	10,981 (10,981)	- (-)	21,625 (21,625)
普通株式増加数(株) (うちA種優先株式の取得請求権に係 る普通株式増加数)	10,981,711 (10,981,711)	- (-)	10,812,593 (10,812,593)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回B種優先株式 (発行価額の総額 1,500百万円) 詳細につきましては、 第4提出会社の状況 1株式等の状況をご参 照ください。 平成15年5月28日定時 株主総会決議 自己株式譲渡方式ス トックオプションによ る潜在株式数 32,000 株		第1回B種優先株式 (発行価額の総額 1,500百万円) 詳細につきましては、 第4提出会社の状況 1株式等の状況をご参 照ください。 平成15年5月28日定時 株主総会決議 自己株式譲渡方式ス トックオプションによ る潜在株式数 29,000 株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	4,388,973		5,327,562		3,927,659	
2.売掛金		2,247,060		2,957,472		2,696,485	
3.たな卸資産		7,771,040		8,489,611		8,504,423	
4.未収入金		-		1,402,680		1,362,517	
5.その他	5	1,219,560		465,940		566,396	
貸倒引当金		2,443		6,361		6,361	
流動資産合計		15,624,191	61.8	18,636,906	70.2	17,051,119	68.0
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1,2	570,708		479,247		522,607	
(2)土地	2	2,749,594		1,059,246		1,059,246	
(3)その他	1	392,242		459,151		519,681	
有形固定資産合計		3,712,546		1,997,646		2,101,535	
2.無形固定資産		353,873		366,452		377,477	
3.投資その他の資産							
(1)長期貸付金		1,684		1,684		1,684	
(2)敷金保証金	2	5,424,467		5,295,780		5,396,377	
(3)その他		454,395		538,776		408,347	
貸倒引当金		276,674		276,674		276,674	
投資その他の資産 合計		5,603,873		5,559,566		5,529,734	
固定資産合計		9,670,292	38.2	7,923,665	29.8	8,008,747	32.0
資産合計		25,294,483	100.0	26,560,572	100.0	25,059,866	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		8,035,768		9,183,493		7,714,437	
2. 短期借入金	2,4	4,063,293		5,756,500		4,045,300	
3. 未払金		2,255,165		941,373		2,027,969	
4. 未払法人税等		39,755		47,530		55,338	
5. 賞与引当金		225,000		164,380		174,000	
6. 修理保証引当金		12,000		-		-	
7. ポイント引当金		987,000		1,115,873		1,086,000	
8. その他	5	1,966,345		1,316,361		1,062,207	
流動負債合計		17,584,328	69.5	18,525,512	69.7	16,165,252	64.5
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,925,700		3,085,700		3,740,700	
2. 長期未払金		25,415		9,418		13,386	
3. 退職給付引当金		1,546,523		1,714,064		1,601,242	
4. その他		137,201		98,523		118,946	
固定負債合計		4,634,840	18.3	4,907,707	18.5	5,474,275	21.9
負債合計		22,219,168	87.8	23,433,219	88.2	21,639,527	86.4
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金		2,291,667	9.1	2,291,667	8.6	2,291,667	9.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		619,473		619,473		619,473	
資本剰余金合計		619,473	2.4	619,473	2.3	619,473	2.5
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		4,270		-		-	
繰越利益剰余金		270,790		328,523		621,323	
利益剰余金合計		275,061	1.1	328,523	1.3	621,323	2.5
4 自己株式		113,776	0.5	113,776	0.4	113,776	0.5
株主資本合計		3,072,425	12.1	3,125,888	11.8	3,418,688	13.6
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		2,889	0.1	1,464	0.0	1,651	0.0
評価・換算差額等合計		2,889	0.1	1,464	0.0	1,651	0.0
純資産合計		3,075,314	12.2	3,127,352	11.8	3,420,339	13.6
負債純資産合計		25,294,483	100.0	26,560,572	100.0	25,059,866	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度 の要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			46,184,558	100.0		52,425,865	100.0		99,486,973	100.0	
売上原価			36,558,394	79.2		41,643,385	79.4		78,806,159	79.2	
売上総利益			9,626,164	20.8		10,782,480	20.6		20,680,814	20.8	
販売費及び一般管理費	5		9,085,752	19.6		10,558,775	20.2		19,949,799	20.1	
営業利益			540,411	1.2		223,704	0.4		731,014	0.7	
営業外収益	1		103,387	0.2		84,119	0.2		214,545	0.2	
営業外費用	2		111,006	0.2		122,309	0.2		247,944	0.2	
経常利益			532,792	1.2		185,514	0.4		697,614	0.7	
特別利益	3		-	-		-	-		273,183	0.2	
特別損失	4,6		248,142	0.6		299,133	0.6		328,853	0.3	
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失( )			284,650	0.6		113,619	0.2		641,944	0.6	
法人税、住民税及び 事業税		10,091				13,477			22,846		
法人税等調整額		502	9,589	0.0		8,540	4,937	0.0	2,225	20,620	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ( )			275,061	0.6		118,556	0.2		621,323	0.6	

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,291,667	2,070,121	2,070,121	8,540	1,459,188	1,450,647	113,776	2,797,364	
中間会計期間中の変動額									
欠損填補		1,450,647	1,450,647		1,450,647	1,450,647		-	
特別償却準備金の取崩				4,270	4,270	-		-	
中間純利益					275,061	275,061		275,061	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	1,450,647	1,450,647	4,270	1,729,979	1,725,708	-	275,061	
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,291,667	619,473	619,473	4,270	270,790	275,061	113,776	3,072,425	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	4,323	4,323	2,801,688
中間会計期間中の変動額			
欠損填補			-
特別償却準備金の取崩			-
中間純利益			275,061
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	1,434	1,434	1,434
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,434	1,434	273,626
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,889	2,889	3,075,314

当中間会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,291,667	619,473	619,473	621,323	621,323	113,776	3,418,688	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				174,243	174,243		174,243	
中間純損失				118,556	118,556		118,556	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	292,799	292,799	-	292,799	
平成20年8月31日 残高 (千円)	2,291,667	619,473	619,473	328,523	328,523	113,776	3,125,888	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,651	1,651	3,420,339
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			174,243
中間純損失			118,556
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)	186	186	186
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	186	186	292,986
平成20年8月31日 残高 (千円)	1,464	1,464	3,127,352

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				特別償却準備 金	繰越利益剰 余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,291,667	2,070,121	2,070,121	8,540	1,459,188	1,450,647	113,776	2,797,364	
事業年度中の変動額									
欠損填補		1,450,647	1,450,647		1,450,647	1,450,647		-	
特別償却準備金の取崩				8,540	8,540	-		-	
当期純利益					621,323	621,323		621,323	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)								-	
事業年度中の変動額合計(千 円)	-	1,450,647	1,450,647	8,540	2,080,511	2,071,971	-	621,323	
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,291,667	619,473	619,473	-	621,323	621,323	113,776	3,418,688	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	4,323	4,323	2,801,688
事業年度中の変動額			
欠損填補			-
特別償却準備金の取崩			-
当期純利益			621,323
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	2,672	2,672	2,672
事業年度中の変動額合計(千 円)	2,672	2,672	618,650
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,651	1,651	3,420,339

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)												
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品(中古ハード) 個別法による原価法 商品(上記以外) 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数については以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	建物	3～47年	その他	2～20年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品(中古ハード) 同左 商品(上記以外) 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数については以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3～47年	その他	2～20年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品(中古ハード) 同左 商品(上記以外) 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数については以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	建物	3～47年	その他	2～20年
建物	3～47年													
その他	2～20年													
建物	3～47年													
その他	2～20年													
建物	3～47年													
その他	2～20年													



<p>前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれの発生年度の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 修理保証引当金 ワランティ事業(当社商品お買上顧客を対象とした加入申込みによる「修理負担契約」事業)による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした基準により見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれの発生年度の翌期より費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれの発生年度の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 修理保証引当金 ワランティ事業(当社商品お買上顧客を対象とした加入申込みによる「修理負担契約」事業)による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした基準により見積額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(5) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、中間会計期間末未使用ポイント残高に過去の使用実績率等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利キャップ及び金利スワップについて、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ方針は、主に当社の内規である「資金管理規定」に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利キャップ及び金利スワップ等を利用することとしています。</p>	<p>(5) ポイント引当金 将来のポイント(株主優待券含む)使用による費用発生に備えるため、中間会計期間末未使用ポイント残高に過去の使用実績率等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) ポイント引当金 将来のポイント(株主優待券含む)使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績率等を乗じた金額を計上しております。 (追加情報) 株主優待券につきましては、株主数の大幅な増加により発行金額も増加し、その重要性が高まったため当事業年度よりポイント引当金に含めて引当てることといたしました。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ45,000千円少なく計上されております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
<p>(3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利キャップ及び金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(3) 有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>従来、「未払金」は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間末より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「未払金」の金額は、1,063,182千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>従来、「未収入金」は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間末より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「未収入金」の金額は、711,157千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,917,035千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>708,893千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>58,182千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,619,916千円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>3,142,739千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,529,732千円</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>964,893千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td><td>2,410,500千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,375,393千円</td></tr> </table> <p>3.下記のとおり子会社の仕入先からの買掛金に対して債務保証を行っております。 ウインケル㈱ 4,946千円</p> <p>4.</p> <p>5.消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	現金及び預金	708,893千円	建物	58,182千円	土地	2,619,916千円	敷金保証金	3,142,739千円	合計	6,529,732千円	短期借入金	964,893千円	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	2,410,500千円	合計	3,375,393千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,617,241千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>708,893千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>54,138千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,032,680千円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>3,120,395千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,916,108千円</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>130,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td><td>2,715,800千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,845,800千円</td></tr> </table> <p>3.下記のとおり子会社の仕入先からの買掛金に対して債務保証を行っております。 ウインケル㈱ 42,980千円</p> <p>4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約(主幹事株式会社三菱東京UFJ銀行及びみずほ銀行のリボルピング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出額 コミットメントの 総額 6,380,000千円 借入実行金額 3,506,300千円 差引額 2,873,700千円</p> <p>5.消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	現金及び預金	708,893千円	建物	54,138千円	土地	1,032,680千円	敷金保証金	3,120,395千円	合計	4,916,108千円	短期借入金	130,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	2,715,800千円	合計	2,845,800千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,634,832千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>708,893千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>56,041千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,032,680千円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>3,142,739千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,940,355千円</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>655,964千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td><td>3,085,400千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,741,364千円</td></tr> </table> <p>3.下記のとおり子会社の仕入先からの買掛金に対して債務保証を行っております。 ウインケル㈱ 19,288千円</p> <p>4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約(主幹事株式会社三菱東京UFJ銀行のリボルピング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出額 コミットメントの 総額 3,000,000千円 借入実行金額 1,680,100千円 差引額 1,319,900千円</p> <p>5.</p>	現金及び預金	708,893千円	建物	56,041千円	土地	1,032,680千円	敷金保証金	3,142,739千円	合計	4,940,355千円	短期借入金	655,964千円	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	3,085,400千円	合計	3,741,364千円
現金及び預金	708,893千円																																																	
建物	58,182千円																																																	
土地	2,619,916千円																																																	
敷金保証金	3,142,739千円																																																	
合計	6,529,732千円																																																	
短期借入金	964,893千円																																																	
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	2,410,500千円																																																	
合計	3,375,393千円																																																	
現金及び預金	708,893千円																																																	
建物	54,138千円																																																	
土地	1,032,680千円																																																	
敷金保証金	3,120,395千円																																																	
合計	4,916,108千円																																																	
短期借入金	130,000千円																																																	
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	2,715,800千円																																																	
合計	2,845,800千円																																																	
現金及び預金	708,893千円																																																	
建物	56,041千円																																																	
土地	1,032,680千円																																																	
敷金保証金	3,142,739千円																																																	
合計	4,940,355千円																																																	
短期借入金	655,964千円																																																	
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	3,085,400千円																																																	
合計	3,741,364千円																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1. 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 13,339千円</p> <p>受取手数料 48,481千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 89,950千円</p> <p>3.</p> <p>4. 特別損失のうち主なもの</p> <p>抱合株式消却損 183,462千円</p> <p>減損損失 39,546千円</p> <p>投資有価証券評 価損 24,740千円</p> <p>なお、抱合株式消却損には、子会社 であるソフマップソフト株式会社 (平成19年6月1日に当社へ吸収合 併)の財務内容の更なる調査を実施 した結果、判明した未認識債務等に係 る過年度損益修正損135,187千円を含 んでおります。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 75,191千円</p> <p>無形固定資産 34,966千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 2,409千円</p> <p>受取手数料 41,547千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 92,885千円</p> <p>3.</p> <p>4. 特別損失のうち主なもの</p> <p>投資有価証券評 価損 277,073千円</p> <p>原状回復工事費 15,828千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 3,505千円</p> <p>その他(有形固 定資産) 2,725千円</p> <p>計 6,231千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 144,407千円</p> <p>無形固定資産 46,324千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 17,093千円</p> <p>受取手数料 107,568千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 194,553千円</p> <p>3. 特別利益のうち主なもの</p> <p>固定資産売却益</p> <p>建物 8,682千円</p> <p>土地 256,096千円</p> <p>計 264,779千円</p> <p>4. 特別損失のうち主なもの</p> <p>抱合株式消却損 183,462千円</p> <p>減損損失 118,052千円</p> <p>投資有価証券評 価損 24,740千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>その他(有形固 定資産) 2,204千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 241,301千円</p> <p>無形固定資産 81,015千円</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>																																																		
<p>6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (提出会社)</p> <table border="1" data-bbox="124 387 536 577"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店(東京都千代田区)</td> <td>店舗</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>ギガストア横浜店(横浜市西区)</td> <td>同上</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>四条河原町店(京都市下京区)</td> <td>同上</td> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>業績の不振により継続して営業損失が発生している資産グループ及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39百万円)として特別損失に計上いたしました。資産のグルーピングの方法は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を店舗と捉えて、グルーピングしております。また、各営業部門に関しては、エリアでの中間のグルーピングとして、それ以外の共用資産は、会社全体のグルーピングとしております。減損損失の内訳は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="188 1120 536 1220"> <tr> <td>営業用資産</td> <td>39,546千円</td> </tr> <tr> <td>(内、土地)</td> <td>22,763千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,782千円)</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物及び土地については、売買契約が成立している物件に関しては、売買契約金額としております。</p> <p>また使用価値は将来キャッシュ・フロー(本部費配賦後営業利益)を当社の加重平均資本コスト(WACC)5.9%で割り引き算出しております。</p>	場所	用途	種類	本店(東京都千代田区)	店舗	土地	ギガストア横浜店(横浜市西区)	同上	その他	四条河原町店(京都市下京区)	同上	その他	営業用資産	39,546千円	(内、土地)	22,763千円	その他	16,782千円)	<p>6.</p>	<p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (提出会社)</p> <table border="1" data-bbox="989 387 1401 790"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店(東京都千代田区)</td> <td>店舗</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>秋葉原パソコン総合館(同上)</td> <td>同上</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>ギガストア横浜店(横浜市西区)</td> <td>同上</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>横須賀店(神奈川県横須賀市)</td> <td>同上</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>川口店(埼玉県川口市)</td> <td>同上</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>ナディアパーク店(名古屋市中区)</td> <td>同上</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>四条河原町店(京都市下京区)</td> <td>同上</td> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>業績の不振により継続して営業損失が発生している資産グループ及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(118百万円)として特別損失に計上いたしました。資産のグルーピングの方法は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を店舗と捉えて、グルーピングしております。また、各営業部門に関しては、エリアでの中間のグルーピングとして、それ以外の共用資産は、会社全体のグルーピングとしております。減損損失の内訳は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="1050 1332 1401 1473"> <tr> <td>営業用資産</td> <td>118,052千円</td> </tr> <tr> <td>(内、建物)</td> <td>43,145千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,763千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>52,144千円)</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物及び土地については、売買契約が成立している物件に関しては、売買契約金額としております。</p> <p>また使用価値は将来キャッシュ・フロー(本部費配賦後営業利益)を当社の加重平均資本コスト(WACC)5.1%で割り引き算出しております。</p>	場所	用途	種類	本店(東京都千代田区)	店舗	土地	秋葉原パソコン総合館(同上)	同上	建物等	ギガストア横浜店(横浜市西区)	同上	その他	横須賀店(神奈川県横須賀市)	同上	建物等	川口店(埼玉県川口市)	同上	その他	ナディアパーク店(名古屋市中区)	同上	その他	四条河原町店(京都市下京区)	同上	その他	営業用資産	118,052千円	(内、建物)	43,145千円	土地	22,763千円	その他	52,144千円)
場所	用途	種類																																																		
本店(東京都千代田区)	店舗	土地																																																		
ギガストア横浜店(横浜市西区)	同上	その他																																																		
四条河原町店(京都市下京区)	同上	その他																																																		
営業用資産	39,546千円																																																			
(内、土地)	22,763千円																																																			
その他	16,782千円)																																																			
場所	用途	種類																																																		
本店(東京都千代田区)	店舗	土地																																																		
秋葉原パソコン総合館(同上)	同上	建物等																																																		
ギガストア横浜店(横浜市西区)	同上	その他																																																		
横須賀店(神奈川県横須賀市)	同上	建物等																																																		
川口店(埼玉県川口市)	同上	その他																																																		
ナディアパーク店(名古屋市中区)	同上	その他																																																		
四条河原町店(京都市下京区)	同上	その他																																																		
営業用資産	118,052千円																																																			
(内、建物)	43,145千円																																																			
土地	22,763千円																																																			
その他	52,144千円)																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	314,247	-	-	314,247
合計	314,247	-	-	314,247

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	314,247	-	-	314,247
合計	314,247	-	-	314,247

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	314,247	-	-	314,247
合計	314,247	-	-	314,247

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																													
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他(有形 固定資産)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>312,990千円</td> <td>312,990千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>126,398千円</td> <td>126,398千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>124,086千円</td> <td>124,086千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>62,505千円</td> <td>62,505千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他(有形 固定資産)	合計	取得価額相当額	312,990千円	312,990千円	減価償却累計額相当額	126,398千円	126,398千円	減損損失累計額相当額	124,086千円	124,086千円	中間期末残高相当額	62,505千円	62,505千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他(有形 固定資産)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>237,983千円</td> <td>237,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>77,635千円</td> <td>77,635千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>124,086千円</td> <td>124,086千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>36,261千円</td> <td>36,261千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他(有形 固定資産)	合計	取得価額相当額	237,983千円	237,983千円	減価償却累計額相当額	77,635千円	77,635千円	減損損失累計額相当額	124,086千円	124,086千円	中間期末残高相当額	36,261千円	36,261千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他(有形 固定資産)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>252,642千円</td> <td>252,642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>81,510千円</td> <td>81,510千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>124,086千円</td> <td>124,086千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>47,044千円</td> <td>47,044千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他(有形 固定資産)	合計	取得価額相当額	252,642千円	252,642千円	減価償却累計額相当額	81,510千円	81,510千円	減損損失累計額相当額	124,086千円	124,086千円	期末残高相当額	47,044千円	47,044千円
	その他(有形 固定資産)	合計																																													
取得価額相当額	312,990千円	312,990千円																																													
減価償却累計額相当額	126,398千円	126,398千円																																													
減損損失累計額相当額	124,086千円	124,086千円																																													
中間期末残高相当額	62,505千円	62,505千円																																													
	その他(有形 固定資産)	合計																																													
取得価額相当額	237,983千円	237,983千円																																													
減価償却累計額相当額	77,635千円	77,635千円																																													
減損損失累計額相当額	124,086千円	124,086千円																																													
中間期末残高相当額	36,261千円	36,261千円																																													
	その他(有形 固定資産)	合計																																													
取得価額相当額	252,642千円	252,642千円																																													
減価償却累計額相当額	81,510千円	81,510千円																																													
減損損失累計額相当額	124,086千円	124,086千円																																													
期末残高相当額	47,044千円	47,044千円																																													
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額等</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>57,285千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,757千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,042千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>74,537千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額等		未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	57,285千円	1年超	79,757千円	合計	137,042千円	リース資産減損勘定の残高	74,537千円	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額等</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,715千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,346千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,061千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>59,016千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額等		未経過リース料期末残高相当額		1年以内	48,715千円	1年超	57,346千円	合計	106,061千円	リース資産減損勘定の残高	59,016千円																					
未経過リース料中間期末残高相当額等																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																															
1年以内	57,285千円																																														
1年超	79,757千円																																														
合計	137,042千円																																														
リース資産減損勘定の残高	74,537千円																																														
未経過リース料期末残高相当額等																																															
未経過リース料期末残高相当額																																															
1年以内	48,715千円																																														
1年超	57,346千円																																														
合計	106,061千円																																														
リース資産減損勘定の残高	59,016千円																																														
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td>24,824千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>8,159千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額		支払リース料(減価償却費相当額)	24,824千円	リース資産減損勘定の取崩額	8,159千円	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td>42,302千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>23,680千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額		支払リース料(減価償却費相当額)	42,302千円	リース資産減損勘定の取崩額	23,680千円																																	
支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額																																															
支払リース料(減価償却費相当額)	24,824千円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	8,159千円																																														
支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額																																															
支払リース料(減価償却費相当額)	42,302千円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	23,680千円																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日現在)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年8月31日現在)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成20年2月29日現在)  
子会社株式で時価のあるものはありません。



(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日現在)

(共通支配下の取引)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社ソフマップ(当社)

事業の内容 パソコン・デジタル機器の販売・買取

被結合企業

名称 ソフマップソフト株式会社

事業の内容 CD、DVD等ソフト専門小売業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、ソフマップソフト株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は株式会社ソフマップとなります。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、秋葉原地区新店の出店及び再編を進めるにあたり、店舗資産(店舗、商品等)の活用に取り組むことで、当社のソフト販売事業及び店舗網の更なる拡大を図るべく、100%子会社であるソフマップソフト株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引として会計処理を行っており、ソフマップソフト株式会社の株式を適正な帳簿価額により受入れ、抱合株式消却損183,462千円を計上しております。

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日現在)

該当事項はありません

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日現在)

(共通支配下の取引)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社ソフマップ(当社)

事業の内容 パソコン・デジタル機器の販売・買取

被結合企業

名称 ソフマップソフト株式会社

事業の内容 CD、DVD等ソフト専門小売業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、ソフマップソフト株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は株式会社ソフマップとなります。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、秋葉原地区新店の出店及び再編を進めるにあたり、店舗資産(店舗、商品等)の活用に取り組むことで、当社のソフト販売事業及び店舗網の更なる拡大を図るべく、100%子会社であるソフマップソフト株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引として会計処理を行っており、ソフマップソフト株式会社の株式を適正な帳簿価額により受入れ、抱合株式消却損183,462千円を計上しております。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 0円79銭 1株当たり中間純利益 15円03銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 9円39銭	1株当たり純資産額 4円94銭 1株当たり中間純損失 9円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 18円52銭 1株当たり当期純利益 34円42銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 21円50銭

(注) 1. 1株当たり純資産の算定にあたっては、A種及びB種優先株主に対する残余財産の分配額(1株につきA種200円、B種2,000円)及び累積未払優先配当額を控除して算定しております。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額、1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額 中間(当期)純利益又は中間純損失 ( )(千円)	275,061	118,556	621,323
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち優先株式に係る優先配当予定 額)	29,780 (29,780)	31,280 (31,280)	59,560 (59,560)
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は中間純損失( )(千円)	245,281	149,836	561,763
期中平均株式数(株)	16,322,700	16,322,700	16,322,700
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円) (うち優先株式の潜在株式に係る優 先配当予定額)	10,981 (10,981)	- (-)	21,625 (21,625)
普通株式増加数(株) (うちA種優先株式の取得請求権に係 る普通株式増加数)	10,981,711 (10,981,711)	- (-)	10,812,593 (10,812,593)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回B種優先株式 (発行価額の総額 1,500百万円) 詳細につきましては、 第4提出会社の状況 1株式等の状況をご参 照ください。 平成15年5月28日定時 株主総会決議 自己株式譲渡方式ス トックオプションによ る潜在株式数 32,000 株		第1回B種優先株式 (発行価額の総額 1,500百万円) 詳細につきましては、 第4提出会社の状況 1株式等の状況をご参 照ください。 平成15年5月28日定時 株主総会決議 自己株式譲渡方式ス トックオプションによ る潜在株式数 29,000 株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 半期報告書の訂正報告書  
平成20年5月27日関東財務局長に提出  
(第25期中)(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)の半期報告書に係る訂正報告書であります
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成20年5月27日関東財務局長に提出  
(第25期)(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります
- (3) 半期報告書の訂正報告書  
平成20年5月27日関東財務局長に提出  
(第26期中)(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)の半期報告書に係る訂正報告書であります
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度(第26期)(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)平成20年5月30日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月30日

株式会社ソフマップ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 眞之助 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 智由 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフマップの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフマップ及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月27日

株式会社ソフマップ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落合 操 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 智由 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフマップの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフマップ及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月30日

株式会社ソフマップ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 眞之助 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 智由 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフマップの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフマップの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月27日

株式会社ソフマップ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフマップの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフマップの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。